



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社SIG 上場取引所 東
 コード番号 4386 URL <https://www.sig-c.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 純生
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 八田 英伸 TEL 03-5213-4580
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,972	—	147	—	128	—	87	—
30年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	49.87	46.14
30年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成30年3月期第2四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第2四半期の数値及び平成31年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。

2. 当社は、平成30年6月21日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、平成31年3月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
31年3月期第2四半期	1,972		1,177		59.7
30年3月期	1,754		732		41.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,177百万円 30年3月期 732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,138	8.8	313	2.4	308	2.8	185	3.4	34.51

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成31年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行う予定であります。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割が平成31年3月期の期首に行われたと仮定し算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の「1株当たり当期純利益」は、通期が103円53銭であります。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	1,838,700株	30年3月期	1,644,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,760株	30年3月期	1,760株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	1,747,111株	30年3月期2Q	—株

（注）当社は、平成30年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における国内の経済状況は、企業収益は堅調であり、雇用・所得環境の改善傾向の持続と人手不足を背景とした合理化・省力化投資等を中心に緩やかな回復基調で推移する一方、海外情勢は不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、人手不足を背景とした合理化・省力化への投資などを中心に企業の設備投資が増加基調にあり、当社が事業を展開する情報サービス産業においては、クラウド・AI・IoTといった新しい分野での需要拡大が進んでいます。

このような環境下、当社のシステム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業は主力とする事業領域において堅調な推移を見せた結果、当第2四半期累計期間の経営成績において、売上高は1,972,288千円となり、営業利益は147,713千円となりました。なお、新規上場に伴い発生した営業外費用16,863千円により、経常利益は128,138千円、四半期純利益は87,128千円となりました。

当社は、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の流動資産は1,747,702千円であり、前事業年度末に比べ211,828千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が197,090千円、仕掛品が17,946千円増加した一方、電子記録債権が20,806千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の固定資産は224,736千円であり、前事業年度末に比べ6,355千円増加しました。主な要因は、無形固定資産が10,126千円増加した一方、有形固定資産が4,229千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末の流動負債は658,945千円であり、前事業年度末に比べ278,321千円減少しました。主な要因は、買掛金が27,638千円、短期借入金が200,000千円、1年内償還予定の社債が16,000千円、未払法人税等が32,394千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の固定負債は135,895千円であり、前事業年度末に比べ51,128千円増加しました。主な要因は、長期借入金が51,244千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産は1,177,597千円であり、前事業年度末に比べ445,376千円増加しました。主な要因は、資本金及び資本剰余金がそれぞれ179,124千円、利益剰余金が87,128千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は59.7%（前事業年度末は41.7%）となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ159,790千円増加し、1,110,681千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は36,660千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益128,138千円、売上債権の減少14,908千円等があった一方、法人税等の支払額75,903千円、仕入債務の減少27,638千円、たな卸資産の増加17,468千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は51,980千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出37,300千円、無形固定資産の取得による支出13,684千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は175,110千円となりました。これは主に、株式の発行による収入356,824千円、長期借入れによる収入80,000千円があった一方、短期借入金の純減少額200,000千円、長期借入金の返済による支出22,850千円、上場関連費用の支出19,325千円、社債の償還による支出16,000千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月21日付「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990,890	1,187,981
売掛金	491,281	497,145
電子記録債権	26,820	6,014
商品	3,451	2,964
仕掛品	4,685	22,631
その他	25,045	31,204
貸倒引当金	△6,301	△240
流動資産合計	1,535,873	1,747,702
固定資産		
有形固定資産	33,172	28,942
無形固定資産	27,529	37,656
投資その他の資産		
その他	168,579	168,771
貸倒引当金	△10,900	△10,634
投資その他の資産合計	157,679	158,137
固定資産合計	218,381	224,736
資産合計	1,754,255	1,972,438
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,149	214,510
短期借入金	200,000	—
1年内償還予定の社債	36,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	25,762	31,668
未払金	61,040	62,646
未払法人税等	85,857	53,462
賞与引当金	105,471	114,409
その他	180,985	162,248
流動負債合計	937,267	658,945
固定負債		
長期借入金	10,008	61,252
退職給付引当金	60,056	63,928
その他	14,703	10,714
固定負債合計	84,767	135,895
負債合計	1,022,034	794,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,100	488,224
資本剰余金	170,053	349,177
利益剰余金	253,104	340,233
自己株式	△38	△38
株主資本合計	732,220	1,177,597
純資産合計	732,220	1,177,597
負債純資産合計	1,754,255	1,972,438

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,972,288
売上原価	1,523,311
売上総利益	448,976
販売費及び一般管理費	301,263
営業利益	147,713
営業外収益	
受取利息	4
助成金収入	340
営業外収益合計	344
営業外費用	
支払利息	928
上場関連費用	16,863
その他	2,126
営業外費用合計	19,919
経常利益	128,138
税引前四半期純利益	128,138
法人税、住民税及び事業税	41,988
法人税等調整額	△978
法人税等合計	41,010
四半期純利益	87,128

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	128,138
減価償却費	7,535
上場関連費用	16,863
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,326
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,937
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,872
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	928
売上債権の増減額 (△は増加)	14,908
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,468
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,638
その他	△16,256
小計	113,490
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△930
法人税等の支払額	△75,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△37,300
有形固定資産の取得による支出	△740
無形固定資産の取得による支出	△13,684
その他	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000
長期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	△22,850
社債の償還による支出	△16,000
株式の発行による収入	356,824
上場関連費用の支出	△19,325
その他	△3,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159,790
現金及び現金同等物の期首残高	950,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,110,681

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年6月21日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場し、平成30年6月20日を払込期日とする公募増資による新株式150,000株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ138,000千円増加しております。

また、平成30年7月17日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)による新株式44,700株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ41,124千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が488,224千円、資本準備金が349,177千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

当社は、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年11月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を向上させ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

平成30年12月31日（実質的には平成30年12月28日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の保有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

② 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,838,700株
株式分割により増加する株式数	3,677,400株
株式分割後の発行済株式総数	5,516,100株
株式分割後の発行可能株式総数	19,500,000株

(注) 上記発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

③ 株式分割の日程

基準日公告日	平成30年12月14日
基準日	平成30年12月31日（実質的には平成30年12月28日）
効力発生日	平成31年1月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	16円62銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	15円33銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成31年1月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>6,500,000株とする。</u>	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>19,500,000株とする。</u>

③ 定款変更の日程

効力発生日	平成31年1月1日
-------	-----------

(4) その他

① 資本金の額の変更

上記の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、発行している新株予約権の1株当たりの行使価額を平成31年1月1日以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	平成28年6月29日	250円	84円
第2回新株予約権	平成29年6月28日	320円	107円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。